

# まつたく足りないPCR検査 GOTOより医療支援に回せ

5月25日に「緊急事態宣言」が

解除されたのもつかの間、東京都では7月16日から3日連続で新型コロナウイルス感染者が200人

台後半となり、過去最多も更新した。全国の新規感染者も7月18日は664人と解除後では最多を更新し、第2波到来の懸念さえ高まっている。

安倍首相は解除を発表した5月25日の記者会見で「わずか1カ月半で今回の流行はほぼ収束させることができた。日本モデルは世界の模範だ」と語ったが、それが誤りなのはもはや明らか。いったい何が問題だったのか。そして今からどういう手を打つべきなのか。

それを考えるうえで大いに参考となる書籍が7月15日に出版された。『PCR検査を巡る攻防――

見えざるウイルスの、見えざる戦

い』（リーダーズノート出版、左写真）がそれで、筆者は同社代表の木村浩一郎氏。

スコミ」VS「野党、ジャーナリス

ト、医者、民放のワイドショーなど」で、最大の争点はPCR検査だという。

木村氏は4月11日に放送された

NHKスペシャル「新型コロナウイルス瀬戸際の攻防」を見て疑問を感じたという。

同番組は、わが国は中国のように都市封鎖をしようにも法律上その仕組みがないこと、PCR検査をしようにもその体制が不十分なこと、そして経済活動を維持したまま収束に向かわせるためにはクラスター対策」で臨んだことなどを強調する内容で、厚労省のプロパガンダに

く残つたという。さらに、NHKの4月28日放送の「おはよう日本」は、「今すぐにPCR検査を増やせ」とする論調に対して疑問を呈し、民放番組で非専門家がいたずらに危機感を煽っているという印象を視聴者に持たせるような内容だったことから、木村氏は「NHKは越えてはならない一線を越えた」と断じている。

この間のPCR検査議論の裏では何が起こっていたのか。今後、検査を含めた対策をどのようにしていくべきなのか。それを考える際の参考にもらえばと緊急出版したという。

「安心のないなかで経済は決して戻らない。検査の進まないなかで、飲食業に満足に客足はなかなか戻らない。インバウンドも復活しない。一旦は解放気分になるだろう。しかし感染者が増えたら不安がまた全国に広がる。そして基準値を超えたたら、ゆるゆるの不公平な自粛やアラート。自粛に応じなければ感染者が増える」

木村氏はこう記すが、それは現在、感染者が増えているにもかかわらず再度の「緊急事態宣言」を



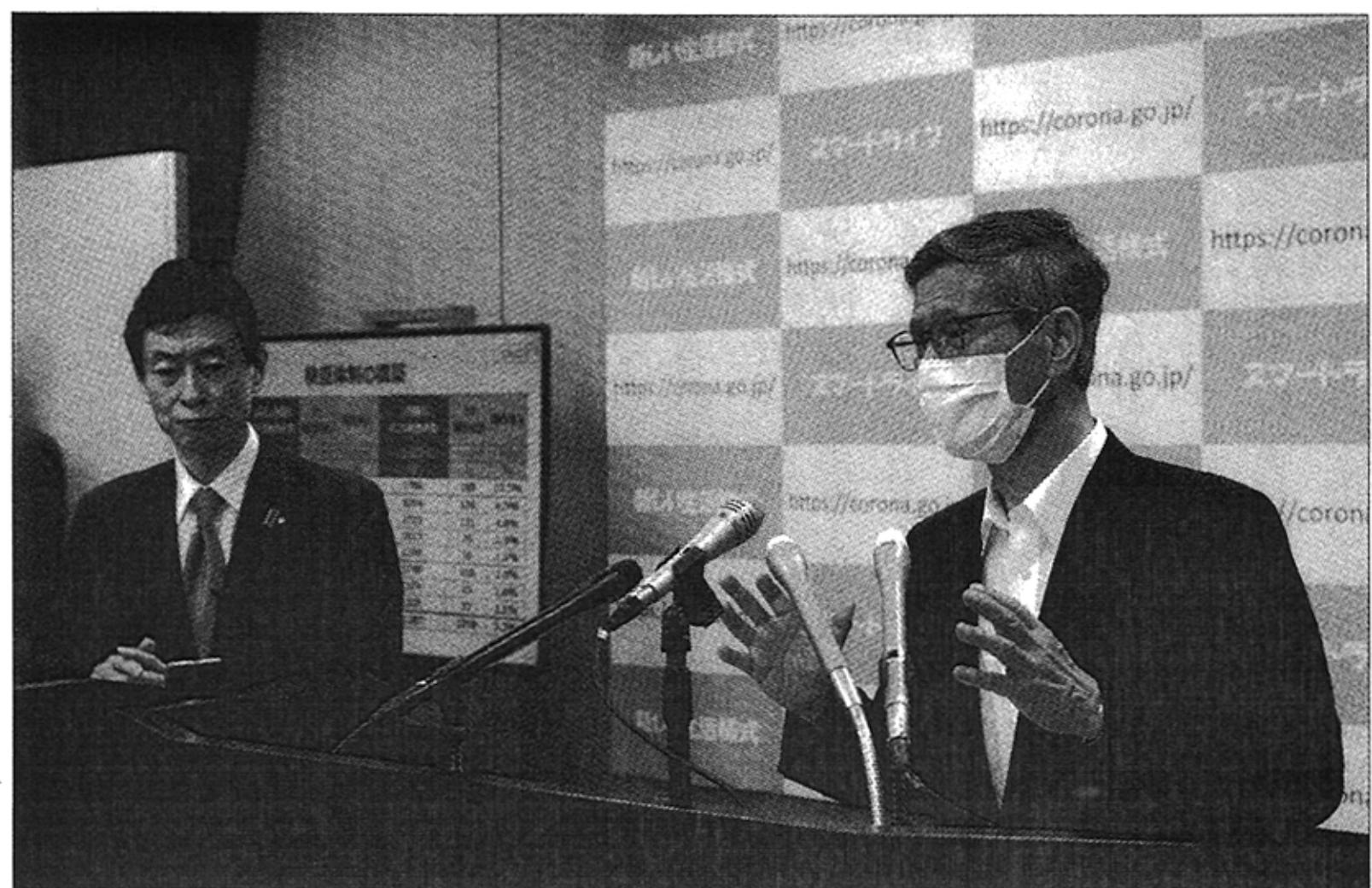
リーダースノート編集長  
木村浩一郎著  
LEADERS NOTE®

PCR検査は、なぜ「陰性証明」などが論点にならなかったのか?  
どうして医療関係者の安全は守られないのか?  
皆さんはどうしてPCR検査が見ええてきた。  
複雑な関係が見ええてきた。

**PCR検査を  
巡る攻防**

見えざる  
ウイルスの、  
見えざる戦い  
The virus is "STEALTH VIRUS".

COVID-19  
新型コロナウイルス・レポート



納得できない説明と対策

家など10人以上に取材。彼らの多くは、検査体制の拡充の遅れが日本での感染実態を覆い隠しており、再び感染が拡大した場合に国民が脆弱な立場に置かれかねないと懸念を示した」

同書が指摘するように、「PCR検査（抗体検査も）では陰性証明はできない」「無制限の検査が行われたら第2波が来た時にキッドが枯渇する」「PCR検査が増えないのは少なくない医療機関が（感染を恐れ）拒否しているから」といった報道は、政府側の説明を正当化するための方便だろう。

挙げ句、「検査数が少ないのは、政府が感染者数を少なく見せるために抑えてているから」「オンラインピックを延期したから、検査数増やしたんですかね？」といったSNSの投稿をわざわざ有力週刊誌や全国紙で検証し「陰謀論」とまで指摘する必要がなぜあるのか？

1カ月ほどのスパンでオリンピック延期と検査数増加が重なったのは事実だし、そもそも欧米諸国などで大規模検査をやって医療崩壊を起こしたという報告はない。そして、「経産省内閣」とも揶揄される安倍内閣が前出「Go To キャンペーン」を強行したのが典型的だが、感染防止以上に経済活動に力を入れていれば国民がそういう不信感を抱くのは当然ではないか。

しかし、今でもこうした条件をつけてのことから、ダントツに感染者が多い東京都でも1日の検査数は約3000人程度にすぎない。欧米諸国など海外の例に倣つて無症状感染者も把握しようとすると1日20万件が必要ともいわれるのだから、3000人では全然足りない。

ちなみに、今年3月のピーク時に新規感染者が1日で2万人を超える都市封鎖に踏み切った米ニューヨーク州では、症状を問わず希望者全員にPCR検査を無料で実施し、検査数は1日6万件に達した。その結果、ピーク時には1日800人もの死者が出ていたNY市は7月11日に「死者ゼロ宣言」。それに先立つ6月には経済活動を開している。

こうしたなか、検査体制の拡充を求める世論が沸騰。医師会と自治体が独自に検査する「検査センター」や「発熱外来」が設置されるなか、「医師が検査の必要性を認めた患者」なども検査することとし、緊急事態宣言解除10日前（5月15日）には1日2万2000件は検査できるとした。

しかし、今でもこうした条件をつけてのことから、ダントツに感染者が多い東京都でも1日の検査数は約3000人程度にすぎない。欧米諸国など海外の例に倣つて無症状感染者も把握しようとするなら1日20万件が必要ともいわれるのだから、3000人では全然足りない。

ちなみに、今年3月のピーク時に新規感染者が1日で2万人を超える都市封鎖に踏み切った米ニューヨーク州では、症状を問わず希望者全員にPCR検査を無料で実施し、検査数は1日6万件に達した。その結果、ピーク時には1日800人もの死者が出ていたNY市は7月11日に「死者ゼロ宣言」。それに先立つ6月には経済活動を開している。

経済活動を優先し、いまだに限

定的な検査しかせず（しかも有料）、場当たり的な対応のため無症状感染者を把握できず、感染者数を急増させているわが国（並びに東京都）とは大違った。

しかも、感染確率もクラスターのリスクも高い医療従事者のPCR検査さえ、いまだに行われていない。患者からの感染は適切な感染防護で対処できるという考え方だという。

「症状のない医療従事者を対象に毎週検査を行うことで、ヒトからヒトへの感染を16～23%減らせる可能性がある」（イギリスのマット・ハンコック保健相。前掲書より）にもかかわらずだ。

医療従事者は実に献身的に働いているのに、こうした扱いに加え、大半の病院が経営を悪化させていく。例えば7月半ば、東京女子医大（5月からコロナ患者を受け入れ）では夏のボーナスがゼロといふことで看護師400人が退職の意向を示すという事態になつたのはご存じの通り。幸い、一転ボーナスを支給するということで医療崩壊は免れたが、総額1兆700億円の「G.O.T.O.キャンペーン」

は、感染が急増している新宿区など地域を特定しての住民全員のPCR検査（もちろん無料。以下同）、また、首都圏や大阪府など感染拡

## 介護施設でも全員検査を 休業自粛より休業補償を

ン」などは中止し、10兆円もの予備費もあるのだから、病院への経済支援に回すべきだろう。



Go To キャンペーンよりも優先すべきことが……

その一方で、感染が急増している地域の飲食店などに対しては、休業自粛ではなく、休業補償を国がすればさらに感染リスクは減らせるだろう。

経済を優先、またカネの出し惜しみから、世界の先進国といわれるなかで唯一、PCR検査を軽視してきたわが国だが、その結果がこの現状だ。

ほかにも、東京都でいえば、すでにコロナの入院病床や宿泊施設は逼迫している。入院者数875人（7月19日現在）に対し、確保できているのは約1500床。すでに半分以上が埋まっている。

軽症者を受け入れるホテルに至っては、緊急事態宣言解除で安心

し契約を更新なかつたことから、ピーカ時は5施設約1150人分あつたのが100人分まで激減。その後新たに110人分確保したが、対して宿泊療養者は122人とうから、まさに自転車操業だ。

1日現在で46人だったのが341人まで急増している。だが、この自宅療養、素人が緊急避難的に行う処置で、この家庭内が新たなクラスター発生源になる懸念もある。以上のようなお寒い現状、何よりPCR検査強化で無症状感染者特定という根本的な体制ができるないものだから、第2波が来たら感染者がケタ違いに増え、本当に医療崩壊が起きることが懸念される。

経済的に見ても、最初からPCR検査を強化していたほうが安くついたということだろう。また、こんなデータラメ政策で助かるはずが亡くなつた方（多くは高齢者）は家族も含めたまつたものではない。これはもはや「人災」ではないのか。

安倍政権の罪は実に重いといわざるを得ない。